

# 林 ただまさ

## 議会だより

人と人との絆・支え合いを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」 \* あなたの声をお寄せ下さい

No. 40 平成 31 年 4 月 10 日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)



### 《廿日市市議会》

#### 平成31年3月定例会

(2月22日～3月22日)

諮問1件、議案43件、報告3件

#### 平成31年度予算概要

一般会計 555億円

特別会計 326億円

企業会計 38億円

全会計合計 919億円

#### 主な新規・拡充事業

プレミアム付き商品券事業 5億6千万円

保育園整備事業(民間補助) 2億2千万円

まちづくり推進基金積立 37億3千万円

宮島口旅客ターミナル整備 9千万円  
地域交通再編事業 8千万円  
自主運行バス購入事業 7千万円  
小・中学校トイレ洋式化事業 4億4千万円

#### 私の一般質問(2月26日)

1. 教育委員会の機関である教育支援委員会と特別支援学級等について

(質問) 林 ただまさ

①教育支援委員会規則第2条に目的が規定されているが、教育委員会の中での役割、開催状況はどうか。

②同規則第4条に組織が規定されているが、実際の構成はどうか。

③学校現場との連携を踏まえ、対象者の実態把握、審査内容等について保護者への説明はどうか。

④対象者の人数、対象学級名、対象学級数はどうか。

⑤設備的な取組みはどうか。

(答弁) 奥 教育長

①教育委員会の中で教育支援委員会とは、特別な教育的支援を必要とする幼児、児童及び生徒の適正な就学及び教育的措置について助言を行っており、今年度は6回

開催している。

②平成30年度の組織は、医師2名、小・中学校の校長24名、児童福祉施設等関係機関職員4名、学識経験者2名の合計32名で構成。  
③現在小・中学校へ就学している児童生徒については、学校が実態把握を行い、未就学児については、市教育委員会事務局が教育相談や園訪問等から実態把握。  
・審議結果を踏まえ、本人・保護者に対し十分情報提供をしつつ、その意見を最大限尊重し、本人・保護者と市教育委員会、学校等が教育ニーズと必要な支援について、合意形成を行う事を原則とした上で、最終的には市教育委員会が就学先や教育的措置について決定し、保護者に通知。

④平成30年度の小・中学校に設置されている特別支援学級と在籍児童生徒数は、小学校については、知的障害特別支援学級14学級・65名、自閉症・情緒障害特別支援学級28学級・161名、肢体不自由特別支援学級2学級・2名、病弱・身体虚弱特別支援学級1学級・2名で、合計45学級、230名。  
・中学校については、知的障害特

別支援学級6学級・19名、自閉症・情緒障害特別支援学級8学級・29名、肢体不自由特別支援学級1学級・1名で、合計15学級、49名。

・通級指導教室については、6小学校で開設しており、123名の児童が指導を受けている。

⑤特別支援学級における設備や備品について、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応した指導・支援を考慮した施設環境づくりに努めている。個別の特性に応じた設備や備品の整備についても、保護者の要望を受け、どの程度必要性があるか等について、専門家の意見を参考にしながら個別に対応。

## 2. 認知症者への取組みについて (背景)

愛知県大府市で認知症の男性(当時91歳)が2007年12月、徘徊中にJR東海道線の駅構内で列車にはねられ死亡した事故で、JR東海が起こした裁判によると、振替輸送費など約720万円の賠償を家族に求めた。1審、2審は家族の賠償責任を求めたが、2016年

3月の最高裁では、家族は監督責任を負わないと判断され、家族が逆転勝訴した。

### (質問) 林 ただまさ

愛知県大府市、兵庫県神戸市、神奈川県大和市、栃木県小山市、福岡県久留米市などが、認知症に関わる損害賠償を、民間保険を活用して負担する様にしていくが、本市も沿岸部をJR、広電が運行しており、この様な制度の導入検討が必要と思われるが、どうか。

### (答弁) 山本 福祉保健部長

・高齢化の伸展に伴い、認知症高齢者が今後増加していく事から、認知症を予防するだけでなく、認知症になっても安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていく必要がある。

・特に、徘徊などの偶発の事故に関わる不安については、はいかいSOSの活動拡大により、市民への周知と共に早期発見・保護など大きく成果をあげており、本市では損害賠償保険についての要望は出ていない。

・今後保険については、認知症高齢者支援会議などを活用しながら、官民の役割の整理を含め、他

の自治体の取組み状況を研究していきたい。

## 3. イクボス推進トークに参加 (背景)

・先日イクボス推進トークに参加し、湯崎知事が趣旨説明、民間3社のイクボスの方から、それぞれの事業所の取組みについて発表があった。従業員の働き方など満足度の向上が、従業員の定着、事業所の評価に結びつき、業績にも貢献しているとの事であった。

・「イクボス」とは、職場で共に働く部下、スタッフのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむ事ができる上司(経営者・管理職)の事とされている。

### (質問) 林 ただまさ

市長も幹部の方もイクボス宣言をしているが、市役所を事業体と考えた際のイクボスとしての取組みを問う。

### (答弁) 堀野 副市長

・市では、平成28年度及び平成29年度の2か年で、全ての管理

職が受講した男女共同参画職員研修において、イクボスの必要性を伝え、平成30年度からは、管理職が作成する「組織目標宣言」の中に、イクボス宣言を記入する欄を追加。

・管理職の意識が変われば、行動が変わり、イクボスが増えれば市役所が変わると考えている。イクボスの取組みを続けていく事で、職員のモチベーションを向上させ、市役所業務の効率化と市民サービスの上につなげたい。

## 後記

平成31年度末の一般会計市債(借金)残高は前年度比89億円増加し、ここ10年間では最高の金額696億円(後年度交付税措置される金額控除後467億円)となるが、今後生産年齢人口の減少を見据え、適切な管理が必要である。又、人口の減少化が顕著な中山間地域へ活性化の為の事業予算がいろいろ付けられているが、しっかり執行し、交流人口の拡充、定住などの成果に繋げてもらいたいものである。

